

## 調査レポート

# 米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年9月 >

### 【目次】

#### . 米国経済

【景気概況】 景気の緩やかな回復を受けて FRB は QE3縮小の可能性 ..... p.1

【トピック】 軟着陸が期待される今後の財政協議 ..... p.2

【主要経済指標】 ..... p.3

#### . 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 4~6月期 GDP は7四半期ぶりに増加 ..... p.4

【トピック】 秋口以降もドイツ景気は輸出主導で緩やかに回復 ..... p.5

【ユーロ圏の主要経済指標】 ..... p.6

【英国の景気概況】 持ち直しが続く英国景気 ..... p.7

【英国の主要経済指標】 ..... p.8

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介

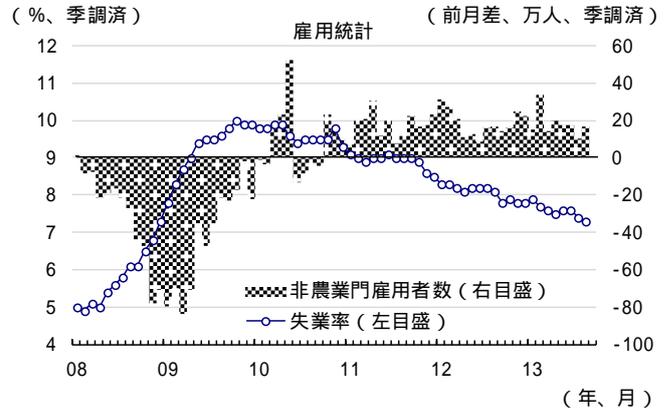
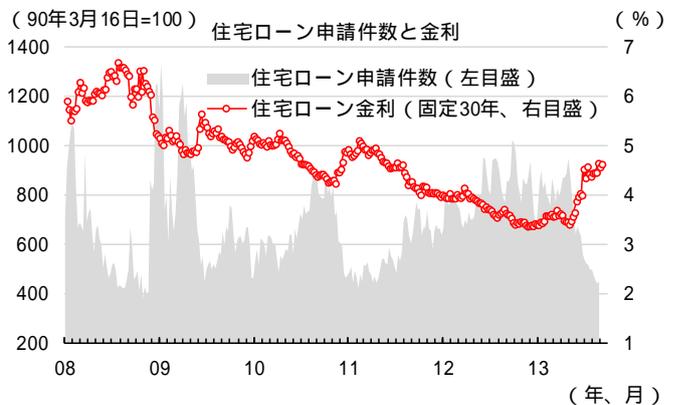
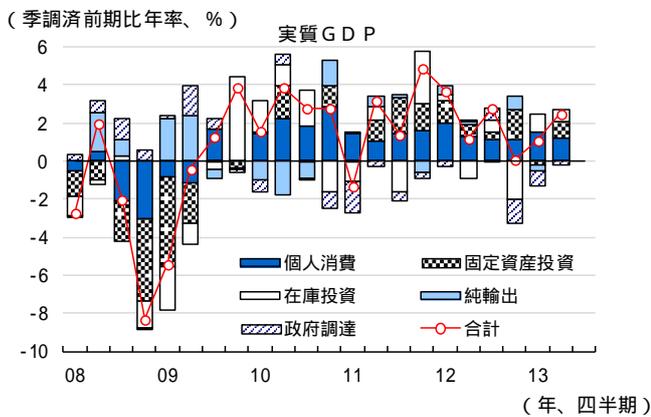
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

．米国経済

【景気概況】

- ・米国景気は緩やかな拡大が続いている。2013年4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+2.5%と、1～3月期（同+1.1%）から成長が加速した。
- ・直近の月次指標も景気の底堅い回復を物語っている。企業部門をみると、7月の鉱工業生産は前月比横ばいにとどまった。また同月のコア資本財受注も前月比-3.3%と、2月以来の減少に転じた。もっとも、続く8月のISM（米供給管理協会）製造業指数が55.7と前月（55.4）から上昇するなど企業の景況感は改善が続いていることから、生産や投資の調整は一時的な動きであった可能性が高いとみられる。
- ・一方、家計部門では、7月の同月の実質PCE（個人消費支出）が前月比横ばいとなったが、続く8月の新車販売は前年比+11.0%と引き続き堅調であった。ただ住宅部門では、長期金利の上昇の影響などを受けて住宅ローン申請件数が減少基調を強めるなど、これまで続いてきた回復の動きに変化が窺える。労働部門では、8月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比16.9万人増と7月（同10.4万人増）よりも伸びが拡大した。6月と7月の水準が下方修正されているものの、総じて雇用情勢の改善テンポは底堅い。
- ・このように景気が緩やかに回復している中で、金融市場では、米連邦準備制度（FRB）が9月17～18日の連邦公開市場委員会（FOMC）で、量的緩和第三弾（QE3）の縮小に踏み込むとする観測が続いている。

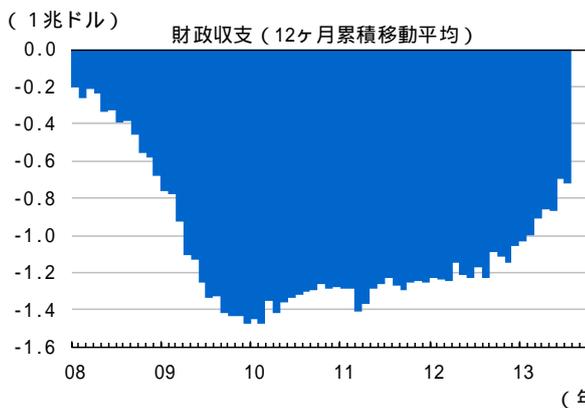


（出所）米商務省、米抵当銀行協会、米連邦準備制度（FRB）、米労働省

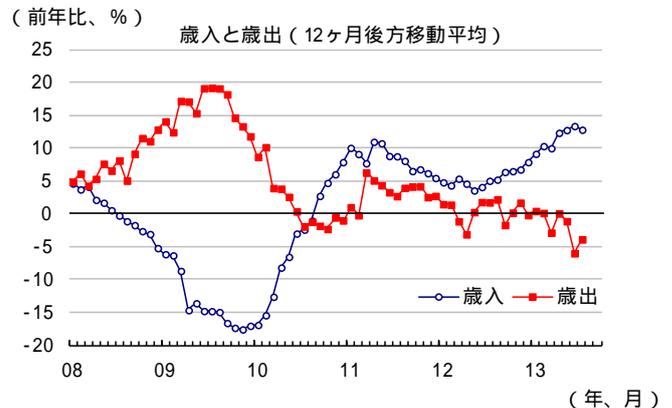
【トピック】軟着陸が期待される今後の財政協議

- ・ 8月2日以降5週間の休会を経た米議会が、9月9日に再開される。市場が注目する大きなトピックの1つに、いわゆる財政協議が軟着陸できるかどうかがある。
- ・ 米連邦政府は5月に約16兆7,000億ドルの債務上限に達して以降、国防費の強制削減などの緊急措置を実施して資金をやりくりし、債務不履行を回避し続けてきた。それに加えて、景気回復やプッシュ減税失効による税収増などの要因もあって、財政収支は足元にかけて改善基調を強めている。もっとも、米連邦政府の資金は10月半ばには底をつくともみられることから、9月以降の米議会では与野党の財政協議の再燃が避けて通れない道になる。
- ・ 財政支出の極端な抑制は、緩やかな回復に留まる米国景気を腰折れさせるリスクを多分に有している。このことは、回復が力強さを欠く世界経済にとってもマイナス要素以外の何物でもない。最も現実的な手段は与党民主党が主張する債務上限の迅速な引き上げであるが、財政規律の厳格化を主張する野党共和党が、2011年の米国債デフォルト騒動時と同様に、この問題を再び交渉材料に利用する公算は大きいとみられる。
- ・ 財政協議を巡る不透明感が高まれば、投資家のリスク回避志向が強まり、債券や株式が大きく売られるなど、金融市場の緊張が増すと考えられる。また家計や企業のマインドも圧迫されて、生産・消費が滞るなど実体経済への下押し圧力も強まるだろう。事実、先に述べた2011年の米国債デフォルト騒ぎや2012年末の「財政の崖」騒動の際も、家計や企業の不安心理が高まり、景気回復にブレーキがかかった苦い経験を、米国経済は有している。
- ・ 加えて、米連邦準備制度（FRB）が早ければ9月のFOMC（公開市場委員会）で量的緩和第3段（QE3）の縮小に着手する可能性があるなど、金融政策面を巡る不透明感も足元で高まっている。こうした中で財政協議が難航すれば、マインドの悪化を通じた景気への下押し圧力が大きく高まることになりかねない。世界経済の中心である米国の与野党は財政協議を軟着陸させる責務を有しているが、とりわけ財政再建を重視する共和党には、政治的利害を乗り越えた大局的判断が望まれる。

関連指標のグラフ



（出所）米財務省



**【米国の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.5	1.8	2.8	0.1	1.1	2.5	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.7	1.5	1.1	1.5	1.2	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	-2.0	0.9	0.6	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.4	-0.2	0.2	0.5	0.3	0.4	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	50.6	52.9	50.2	50.7	49.0	50.9	55.4	55.7
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	55.1	55.2	53.2	53.1	53.7	52.8	56.0	58.6
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	0.6	1.0	0.1	-0.4	0.0	0.2	0.0	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	0.6	1.2	-0.2	-0.4	0.3	0.2	-0.1	-
		設備稼働率(%, 季調済)	74.0	76.5	77.6	77.6	78.0	77.7	77.8	77.7	77.7	77.6	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	23.2	11.0	4.1	3.6	-1.0	6.6	3.6	5.5	3.9	-7.3	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	12.9	11.6	2.1	3.3	5.0	2.1	1.2	2.1	1.3	-3.3	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-1.9	8.1	1.8	-1.0	2.6	1.1	2.0	0.0	0.6	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	70.4	62.8	75.1	69.0	74.3	82.1	81.0	81.5
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.5	5.5	4.8	1.1	0.8	0.6	0.2	0.1	0.1	0.5	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	5.0	4.1	0.8	0.8	0.4	-0.2	0.2	0.6	0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.0	2.5	2.2	0.4	0.6	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.9	6.1	4.2	2.7	-1.1	1.0	0.0	0.3	0.3	0.1	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	12.4	10.2	13.5	11.6	7.6	8.5	5.9	9.2	10.4	11.0	11.0
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	89.6	95.7	87.2	85.2	91.9	84.6	89.6	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	92.8	91.9	96.9	100.5	98.5	91.8	95.4	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	32.1	30.6	36.8	38.6	44.9	44.7	44.6	43.9	45.5	39.4	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	418.3	427.8	466.1	489.7	494.3	505.7	497.0	514.0	506.0	539.0	-
		S&P500-住宅価格指数(前年比、%)	1.3	-3.9	0.9	5.6	9.4	12.1	12.1	12.2	12.1	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-292.4	-307.2	90.7	112.9	-138.7	116.5	-97.6	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-127.4	-122.6	-117.8	-39.5	-43.7	-34.5	-39.1	-
		名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	3.5	1.8	1.9	1.5	1.2	2.9	3.3	-
名目輸入(前年比、%)		19.7	14.0	2.9	0.1	-1.5	-1.0	-1.9	-0.1	-1.1	0.8	-	
経常収支(10億ドル、季調済)		-441.9	-465.9	-461.2	-102.3	-106.1	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		793.0	369.0	588.7	126.3	-18.2	-115.7	-21.8	-27.0	-66.9	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	9.6	8.9	8.1	7.8	7.7	7.6	7.5	7.6	7.6	7.4	7.3	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	62.6	62.2	54.7	19.9	17.6	17.2	10.4	16.9	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.9	1.7	1.4	1.1	1.4	1.8	2.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	1.7	2.4	1.8	1.6	1.4	1.1	0.9	1.1	1.3	1.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.7	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	1.2	0.8	0.2	-4.9	4.0	-0.7	-3.8	1.3	0.3	-1.0	-0.5	
生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.7	1.5	1.6	0.6	1.7	2.5	2.1	-		
金融	M 2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.5	7.1	6.9	7.1	6.9	6.8	7.0	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.32	0.29	0.28	0.28	0.27	0.27	0.27	0.26	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.69	1.93	1.98	1.73	1.92	2.29	2.56	2.73	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	13,140	14,000	14,961	14,676	15,172	15,036	15,390	15,195	
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	81.3	92.4	98.7	97.8	101.0	97.3	99.6	97.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.30	1.32	1.31	1.30	1.30	1.32	1.31	1.33	
WT I先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	88.2	94.4	94.2	92.1	94.8	95.8	104.7	106.6		

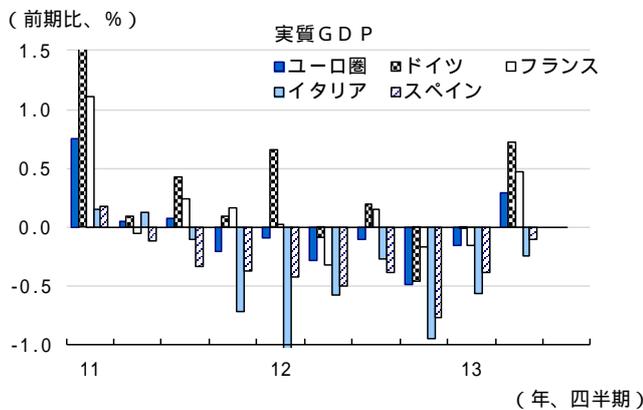
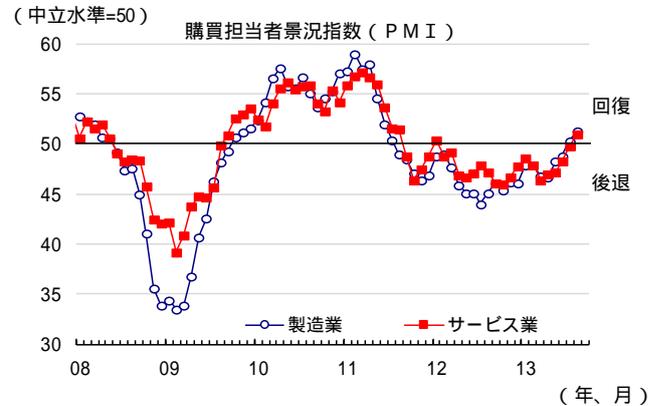
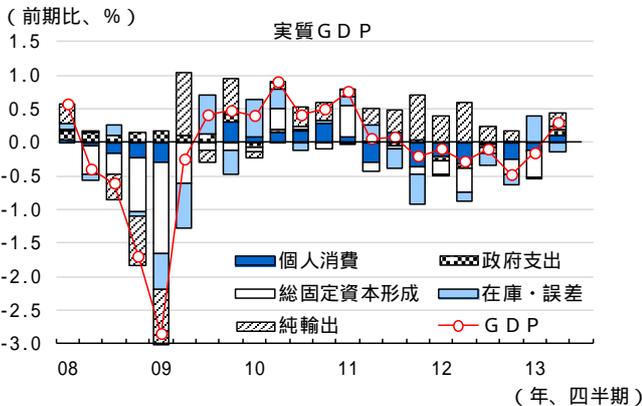
(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ ユーロ圏景気は緩やかながら持ち直している。4～6月期の実質GDPは前期比+0.3%と7四半期ぶりとなる増加に転じた。需要項目別には、輸出の増勢が輸入を上回ったため、純輸出（輸出 - 輸入）のGDP成長率に対する寄与度が+0.2%ポイントに達し、景気全体を押し上げた。他方で内需でも、個人消費のGDP成長率に対する寄与度が+0.1%ポイントと3四半期ぶりにプラスになるなど、明るい動きがみられた。国別には、ドイツやフランスのGDPが増加に転じ、またイタリアやスペインのGDPも減少幅が縮小した。
- ・ 夏場以降の景気も、8月の景況感指数が95.2と4ヶ月連続で上昇していることなどから、緩やかに持ち直していると考えられる。まず企業部門では、8月のPMI（購買担当者景況指数、中立水準=50）は、製造業が51.4、またサービス業も50.7とそれぞれ前月（50.3と49.8）から上昇しており、企業の業況が緩やかに回復していると判断される。他方で家計部門でも、8月の消費者信頼感指数（長期平均=-13.3）が-15.6と9ヶ月連続で上昇しており、家計のマインドも改善基調を強めている。
- ・ こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、9月の理事会で、政策金利を現行の年0.50%に据え置くとともに、低金利を長期に渡って継続する時間軸を改めて示した。理事会後の会見でECBのドラギ総裁は、景気が緩やかながらも持ち直しているとの認識を示し、引き続き金融政策面から景気回復を支援するとの意向を示した。

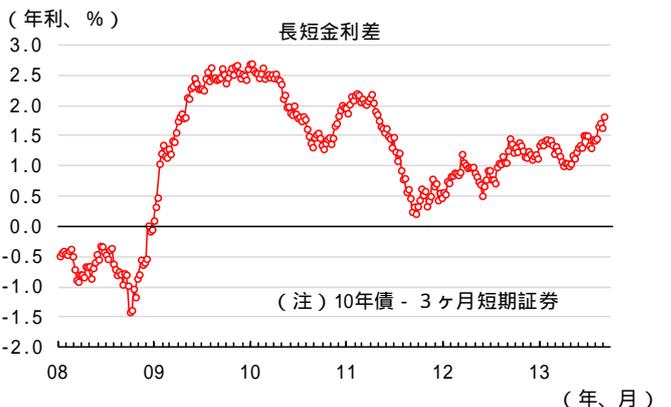
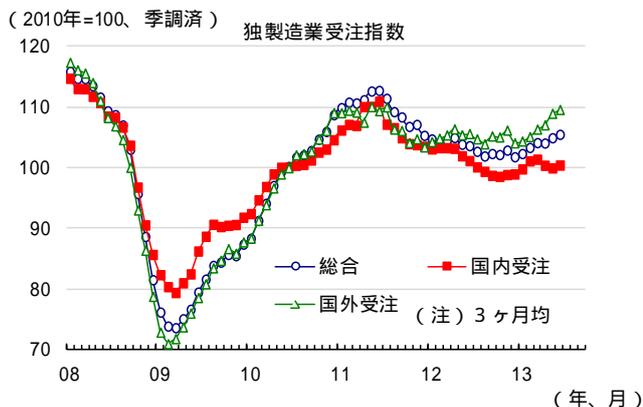
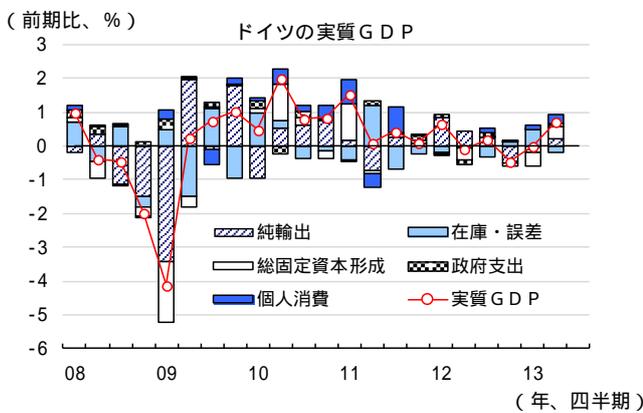


（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、Markit、欧州委員会（DG ECFIN）

【トピック】秋口以降もドイツ景気は輸出主導で緩やかに回復

- ・ドイツの4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.7%と4～6月期（同ゼロ）から成長が加速した。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、個人消費の押し上げ幅が拡大したほか、総固定資本形成がプラス寄与に転じるなど、内需が比較的好調に推移した。一方で外需（純輸出）も、輸出の増勢が輸入を上回ったため、GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.2%ポイントと三四半期ぶりにプラスとなった。
- ・秋口以降もドイツ景気は、企業の経済活動が主導する緩やかな回復が続くと期待される。回復の牽引役である輸出は、米中を中心に世界景気が持ち直していくと見込まれる中で、底堅く増加していくとみられるためである。足元の製造業の受注指数が国外向けを中心に上昇していることも、先行きの輸出増を期待させる。もっとも設備投資は、7～9月期の製造業の設備稼働率が82.5%と依然低い中で、緩慢な増加に留まると考えられる。
- ・金融市場でも景気回復へ向けた期待が高まっている。ドイツの長短金利差（10年国債流通利回り - 3ヶ月短期証券）は、世界的な長期金利高の影響もあるが、足元にかけて拡大基調で推移している。また株価指数（DAX）も、先行きの景気回復期待の高まりを映じて、他国に比べて高水準をキープしている。もっとも、9月22日の総選挙でメルケル首相率いる与党勢力が敗北して野党が躍進するなど政治的緊張度が高まれば、金融市場の調整を通じた景気下押し圧力が強まる可能性があることには注意を要しよう。

関連指標のグラフ



（出所）ドイツ連邦統計庁、ドイツ経済技術省、Bloomberg

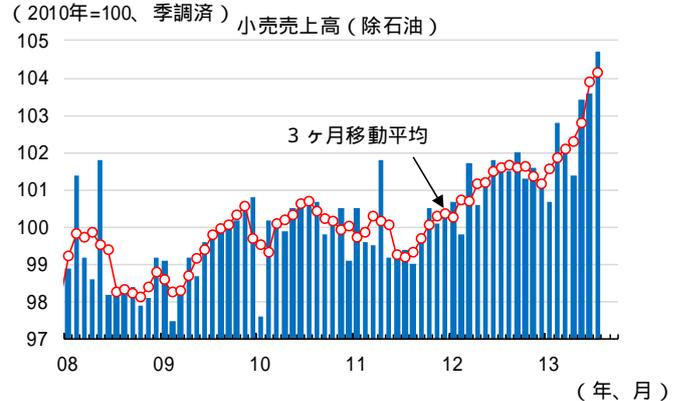
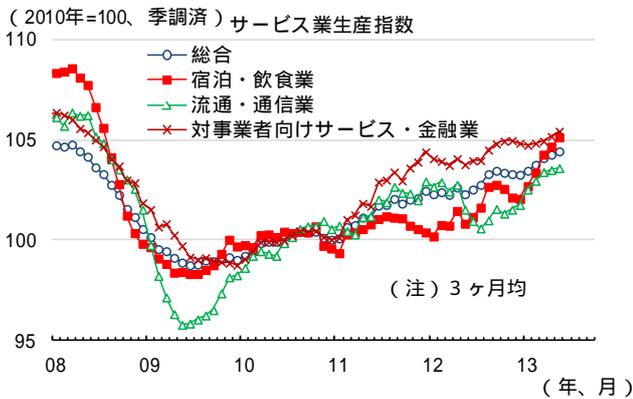
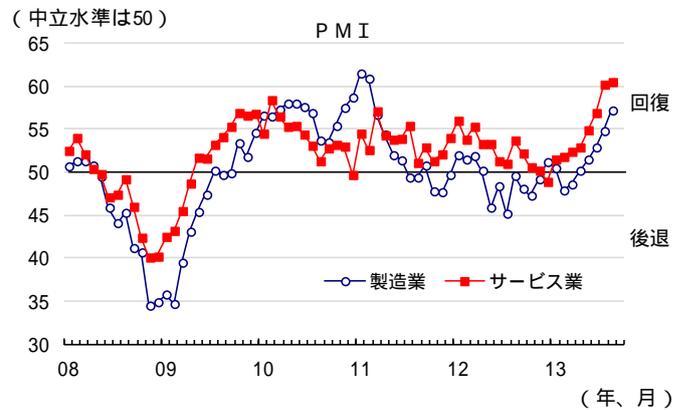
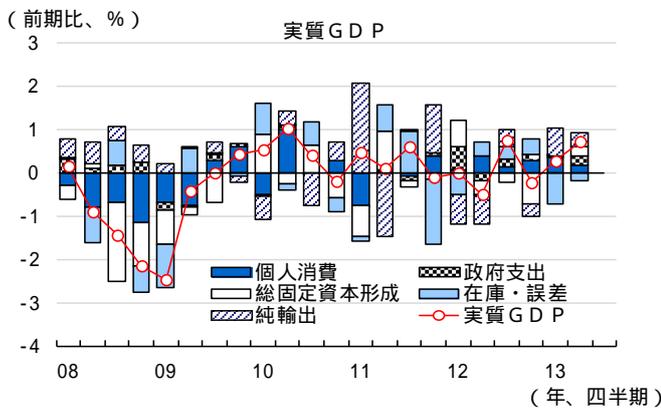
**【ユーロ圏の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	2.0	1.4	-0.6	-0.6	-0.2	0.3	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	0.2	-1.2	-0.3	-0.1	0.1	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.1	1.6	-4.1	-0.2	-0.4	0.0	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	100.5	101.0	89.9	86.8	90.1	89.8	88.6	89.5	91.3	92.5	95.2
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-7)	-4.7	0.1	-12.0	-15.4	-12.2	-12.6	-13.7	-13.0	-11.2	-10.6	-7.9
		サービス業景況感指数(平均=9.4)	4.5	5.4	-6.8	-11.1	-7.8	-10.0	-11.1	-9.3	-9.6	-7.8	-5.3
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	55.4	52.7	47.2	46.5	47.7	47.8	46.9	47.7	48.7	50.5	48.8
		製造業	55.4	52.2	46.2	45.9	47.5	47.9	46.7	48.3	48.8	50.3	51.4
		サービス業	54.5	52.6	47.6	46.8	47.6	47.5	47.0	47.2	48.3	49.8	50.7
		鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	103.2	100.8	99.2	99.4	100.6	100.5	100.3	101.0	-	-
		変化率(%)*	7.2	3.2	-2.4	-1.9	0.2	1.2	0.4	-0.2	0.7	-	-
		設備稼働率(%, 季調済)	75.8	80.5	78.8	77.2	77.6	77.5	-	-	-	-	-
		建設支出(10年=100、季調済)	100.0	98.3	93.2	92.1	88.9	89.7	89.2	89.6	90.3	-	-
		変化率(%)*	-7.5	-1.7	-5.1	-1.8	-3.5	0.9	1.3	0.5	0.7	-	-
		実質輸出(00年=100、季調済)	137.5	148.6	153.0	151.9	155.8	154.9	156.8	153.0	-	-	-
変化率(%)*	14.4	8.0	3.0	-1.4	2.5	-0.6	-1.1	-2.4	-	-	-		
実質輸入(00年=100、季調済)	122.3	126.5	122.3	120.2	120.5	119.8	120.2	119.4	-	-	-		
変化率(%)*	11.0	3.4	-3.3	-0.8	0.3	-0.6	1.3	-0.7	-	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.3)	-14.2	-14.6	-22.4	-26.2	-23.7	-20.9	-22.2	-21.8	-18.8	-17.4	-15.6	
	小売売上高指数(10年=100、季調済)	100.0	99.7	98.0	96.8	97.1	97.3	96.9	97.9	97.3	97.4	-	
	変化率(%)*	0.6	-0.3	-1.7	-1.4	0.3	0.3	0.0	1.1	-0.7	0.1	-	
	新車登録台数(前年比、%)	-7.6	-0.8	-11.7	-14.2	-13.3	-6.3	-0.8	-8.7	-9.4	-	-	
住宅価格(10年=100、季調済)	100.0	100.9	99.1	98.4	97.5	-	-	-	-	-	-		
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	10.1	10.2	11.4	11.8	12.0	12.1	12.1	12.1	12.1	12.1	-	
	雇用者数(100万人、季調済)	146.7	147.2	146.2	145.8	145.1	-	-	-	-	-	-	
	変化率(%)*	-0.5	0.3	-0.7	-0.3	-0.5	-	-	-	-	-	-	
単位労働コスト(前年比、%)	1.5	2.2	1.6	1.3	1.6	-	-	-	-	-	-		
国際収支	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	1,537.3	1,746.1	1,870.7	466.2	475.6	475.0	159.6	155.4	160.0	-	-	
	変化率(%)*	19.9	13.6	7.1	-1.6	2.0	-0.1	-1.1	-2.6	3.0	-	-	
	名目輸出(10億ユーロ、季調済)	1,553.0	1,762.5	1,791.1	439.4	436.6	431.3	144.6	141.6	145.2	-	-	
	変化率(%)*	22.2	13.5	1.6	-1.9	-0.6	-1.2	0.8	-2.1	2.5	-	-	
貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-15.7	-16.4	79.6	26.8	39.1	43.7	15.0	13.8	14.9	-	-		
経常収支(10億ユーロ、季調済)	-42.0	-1.5	127.2	43.5	57.3	60.2	23.8	19.5	16.9	-	-		
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	2.7	2.5	2.3	1.9	1.4	1.2	1.4	1.6	1.6	1.3	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.4	1.5	1.5	1.4	1.1	1.0	1.2	1.2	1.1	1.1	
	生産者物価(前年比、%)	2.8	5.9	2.8	2.5	1.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.3	-	
金融	M3(前年比、%)	0.3	1.4	2.9	3.8	3.4	3.1	3.1	2.8	2.4	2.1	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	1.3	3.4	-0.1	-0.5	-1.2	-1.2	-1.2	-1.8	-2.2	-3.1	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.82	1.41	0.53	0.19	0.22	0.21	0.21	0.20	0.22	0.23	0.22	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.74	2.65	1.51	1.39	1.47	1.48	1.22	1.51	1.73	1.67	1.86	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,056	1,067	1,112	1,172	1,194	1,179	1,232	1,171	1,193	1,220	
	ユーロ/円(期中値)	116.4	111.0	102.7	105.6	121.9	128.9	127.4	131.1	128.4	130.5	130.3	
ドル/ユーロ(期中値)	0.75	0.72	0.78	0.77	0.76	0.77	0.77	0.77	0.76	0.76	0.75		

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は持ち直している。4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.7%と1～3月期（+0.3%）から成長が加速した。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみていくと、個人消費や総固定資本形成などの内需が底堅く推移し、成長幅を押し上げた。加えて外需（純輸出）の寄与度も前期比+0.3%ポイントと、輸入の増勢加速などを受けて1～3月期（同+0.6%ポイント）から低下したものの、引き続きGDPの成長に貢献した。
- ・直近の月次指標も景気の持ち直しが続いていることを示唆している。企業部門では、6月のサービス業生産指数が前月比横ばいにとどまったものの、趨勢的には対事業者サービス・金融業や宿泊・飲食業などを中心に回復が続いている。また6月の製造業生産も前月比+1.9%と3ヶ月ぶりに増加しており、均してみても底打ちしたと考えられる。さらに企業のマインドを示すPMI（購買担当者景況指数）も、改善基調で推移している。
- ・他方で家計部門では、個人消費の回復が続いている。7月の小売売上高（除く石油）は前月比+1.1%と6月（同+0.2%）から伸びが加速しており、一般消費財に対する需要は堅調とみられる。続く8月の新車販売台数も前年比+11.0%と5ヶ月連続で2桁増となっており、自動車市場の低迷が続く欧州の中では例外的な動きが続いている。さらに8月のネーションワイド住宅価格指数も前年比+3.5%と5ヶ月連続で上昇幅が拡大しており、資産効果の面から個人消費の勢いを押し上げているとみられる。



（出所）英国統計局（ONS）、Markit

**【英国の主要経済指標】**

		2010	2011	2012	12/	13/	13/	13/4	13/5	13/6	13/7	13/8
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.8	1.0	0.3	-0.2	0.3	0.7	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	-0.5	0.7	0.3	0.3	0.2	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	-0.5	0.2	-0.7	0.0	0.2	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.1	96.5	94.4	98.4	97.6	97.2	96.2	98.0	97.3	104.2	108.5
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.5)	-4.5	-1.8	-6.7	-5.5	-9.0	-9.3	-8.0	-7.7	-12.3	-5.0	-0.1
	サービス業景況感指数(平均=2.3)	-10.4	-14.2	-17.9	-13.0	-6.6	-6.6	-13.9	-7.9	1.9	4.0	10.2
	製造業PMI(中立水準=50)	56.6	52.6	49.2	49.2	49.0	51.5	50.2	51.5	52.9	54.8	57.2
	サービス業PMI(中立水準=50)	54.0	53.6	52.5	49.9	51.9	54.9	52.9	54.9	56.9	60.2	60.5
	建築業PMI(中立水準=50)	53.2	53.6	51.6	49.6	47.6	50.4	49.4	50.8	51.0	57.0	59.1
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	98.8	96.4	94.8	95.0	95.7	95.2	95.3	96.6	96.6	-
	変化率(%)*	2.8	-1.2	-2.4	-2.2	0.3	0.7	-0.1	0.1	1.4	0.0	-
	サービス業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	101.5	102.8	103.3	103.8	104.4	104.3	104.5	104.5	-	-
	変化率(%)*	0.8	1.5	1.3	0.0	0.5	0.6	0.3	0.2	0.0	-	-
	設備投資(10年価格、季調済)	121.9	120.3	122.5	29.5	29.2	29.5	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.7	-1.3	1.8	-6.2	-1.2	0.9	-	-	-	-	-
	実質輸出(10年=100、除石油、季調済)	100.0	106.9	108.6	108.9	107.3	113.2	111.5	110.4	117.6	-	-
	変化率(%)*	11.4	6.9	1.6	-0.9	-1.5	5.5	0.2	-1.0	6.5	-	-
	実質輸入(10年=100、除石油、季調済)	100.0	100.7	103.1	103.4	102.7	104.8	102.1	103.8	108.4	-	-
変化率(%)*	12.7	0.7	2.3	0.0	-0.7	2.0	-2.5	1.7	4.4	-	-	
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-10)	-11.6	-21.4	-20.1	-17.6	-17.0	-16.7	-17.0	-17.5	-15.5	-6.9	-3.5
	小売売上高(10年=100、除石油、季調済)	100.0	99.9	101.3	101.4	101.9	102.8	101.4	103.4	103.6	104.7	-
	変化率(%)*	0.5	-0.1	1.4	-0.3	0.5	0.9	-0.7	2.0	0.2	1.1	-
	新車(乗用車)登録台数(前年比、%)	2.3	-3.7	4.9	9.0	8.4	13.1	14.8	11.0	13.4	12.8	11.0
マンション住宅価格(前年比、%)	5.9	-0.2	-0.9	-1.0	0.3	1.3	0.9	1.1	1.9	3.9	3.5	
雇用	失業率(%)、英国基準、季調済)	4.6	4.7	4.7	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	-
	失業率(%)、ILO基準、3ヶ月平均)	7.9	8.0	8.0	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	-139.3	143.1	-44.2	-18.7	-25.9	-57.4	-11.8	-16.2	-29.4	-	-
国際収支	名目輸出(10億ポンド、季調済)	447.3	492.9	492.8	122.3	124.1	127.3	42.1	41.9	43.2	-	-
	変化率(%)*	11.2	10.2	0.0	-2.0	1.5	2.5	-0.2	-0.5	3.2	-	-
	名目輸出(10億ポンド、季調済)	480.1	516.1	526.7	130.5	130.3	133.2	43.9	44.5	44.8	-	-
	変化率(%)*	12.8	7.5	2.0	-1.1	-0.2	2.2	-1.4	1.4	0.6	-	-
貿易収支(10億ポンド、季調済)	-75.5	-71.4	-62.2	-9.6	-6.1	-5.9	-1.8	-2.6	-1.5	-	-	
経常収支(10億ポンド、季調済)	-37.3	-20.2	-57.7	-14.0	-14.5	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.7	2.8	2.7	2.4	2.7	2.9	2.8	-
	同コア(前年比、%)	2.9	3.2	2.3	2.5	2.3	2.2	2.0	2.2	2.3	2.0	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	9.9	15.4	1.4	0.2	1.6	1.8	-0.2	1.6	4.0	5.0	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.2	5.6	2.8	2.3	2.1	1.4	1.0	1.2	2.0	2.1	-
金融	M4(前年比、%)	1.9	-1.5	-3.7	-2.4	0.0	0.4	-0.1	-0.1	1.5	1.8	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期末値)	0.72	1.37	0.42	0.10	0.13	0.13	0.14	0.13	0.14	0.15	0.14
	英国10年債(年利、%、期中値)	3.46	2.97	1.82	1.82	1.95	2.05	1.69	2.00	2.44	2.36	2.77
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,466	5,691	5,743	5,847	6,305	6,436	6,361	6,647	6,299	6,518	6,521
	ポンド/円(期中値)	135.6	127.9	126.6	130.6	143.1	151.5	149.6	154.3	150.7	151.3	151.6
ユーロ/ポンド(期中値)	0.86	0.87	0.81	0.81	0.85	0.85	0.85	0.85	0.85	0.86	0.86	

(注) 変化率(%)\*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。